



平成30年9月14日

各 位

会社名 株式会社ジャストシステム
代表者名 代表取締役社長 関灘 恭太郎
(コード番号 4686 東証第一部)
問合せ先 経営企画室長 重田 裕史
(TEL 03-5324-7900)

(訂正) 「平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年8月8日に開示いたしました「平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年9月14日)付「第38期(平成31年3月期)第1四半期報告書及び四半期決算短信の提出、過年度の有価証券報告書等、決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後のみ全文を記載しており、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月8日

上場会社名 株式会社ジャストシステム 上場取引所 東
 コード番号 4686 URL <http://www.iustsystems.com/ip/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関灘 恭太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 原 敏文 TEL 03-5324-7900
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,960	4.5	1,106	15.7	1,100	4.9	849	0.7
28年3月期第1四半期	3,789	2.5	956	70.4	1,049	71.3	844	55.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 905百万円 (10.5%) 28年3月期第1四半期 819百万円 (55.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	13.23	—
28年3月期第1四半期	13.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	37,171	30,895	83.1	481.06
28年3月期	36,557	30,182	82.6	469.95

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 30,895百万円 28年3月期 30,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	64,224,800株	28年3月期	64,224,800株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	483株	28年3月期	483株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	64,224,317株	28年3月期1Q	64,224,317株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策効果への期待感が下支えとなり緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の先行き不透明感の強まりや円相場の不安定な動きにより、企業の設備投資や個人消費は足踏み状態となりました。

このような状況下において、当社グループは、高機能で付加価値の高い商品やサービスを提供することにこだわり、個人向け・法人向けに展開する既存ビジネスによる安定した収益を基盤としつつ、売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新たな収益の柱となる商品・サービスの企画・開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は39億60百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は11億6百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益は11億0百万円（前年同期比4.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億49百万円（前年同期比0.7%増）となりました。当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益は、いずれも株式上場以来の最高益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末比6億14百万円増加の371億71百万円となりました。これは現金及び預金が13億55百万円、ソフトウェアが5億60百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が5億52百万円、有価証券が4億46百万円、ソフトウェア仮勘定が3億34百万円減少したことなどによるものです。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末比98百万円減少の62億76百万円となりました。これは前受収益が9億10百万円増加したこと、未払金が3億6百万円、未払法人税等が4億55百万円、賞与引当金が1億79百万円減少したことなどによるものです。

(純資産の部)

純資産合計は前連結会計年度末比7億13百万円増加の308億95百万円となりました。これは利益剰余金が6億57百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月16日付け「平成28年3月期決算短信」において公表した内容に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,828,469	10,184,279
受取手形及び売掛金	<u>3,022,234</u>	<u>2,469,737</u>
有価証券	14,365,306	13,918,968
商品及び製品	363,688	318,886
原材料及び貯蔵品	383,972	492,083
前払費用	551,064	537,130
その他	<u>506,825</u>	<u>515,496</u>
貸倒引当金	<u>△20,788</u>	<u>△18,994</u>
流動資産合計	<u>28,000,772</u>	<u>28,417,588</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,109,726	3,101,489
土地	3,569,077	3,569,077
その他(純額)	91,812	85,561
有形固定資産合計	<u>6,770,616</u>	<u>6,756,129</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	<u>1,048,313</u>	<u>1,608,544</u>
ソフトウェア仮勘定	338,228	3,836
その他	1,268	1,114
無形固定資産合計	<u>1,387,810</u>	<u>1,613,496</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	58,427	56,041
その他	434,780	423,737
貸倒引当金	<u>△95,102</u>	<u>△95,102</u>
投資その他の資産合計	<u>398,105</u>	<u>384,676</u>
固定資産合計	<u>8,556,532</u>	<u>8,754,301</u>
資産合計	<u>36,557,305</u>	<u>37,171,890</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	460,637	287,848
未払金	<u>2,124,221</u>	<u>1,817,746</u>
未払法人税等	755,530	299,996
前受収益	1,109,608	2,020,547
賞与引当金	416,226	236,361
返品調整引当金	<u>720,825</u>	<u>744,177</u>
その他	<u>516,306</u>	<u>612,860</u>
流動負債合計	<u>6,103,356</u>	<u>6,019,538</u>
固定負債		
繰延税金負債	2,576	2,060
退職給付に係る負債	221,443	213,348
その他	47,586	41,457
固定負債合計	<u>271,606</u>	<u>256,866</u>
負債合計	<u>6,374,962</u>	<u>6,276,405</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金	12,293,972	12,293,972
利益剰余金	<u>7,837,638</u>	<u>8,494,854</u>
自己株式	△553	△553
株主資本合計	<u>30,277,572</u>	<u>30,934,788</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,837	4,668
為替換算調整勘定	△122,130	△68,855
退職給付に係る調整累計額	21,062	24,884
その他の包括利益累計額合計	<u>△95,230</u>	<u>△39,302</u>
純資産合計	<u>30,182,342</u>	<u>30,895,485</u>
負債純資産合計	<u>36,557,305</u>	<u>37,171,890</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,789,565	3,960,643
売上原価	1,134,802	1,147,501
売上総利益	2,654,763	2,813,142
販売費及び一般管理費	1,698,513	1,706,816
営業利益	956,249	1,106,325
営業外収益		
受取利息	23,310	28,587
受取配当金	380	474
為替差益	38,061	—
受取賃貸料	31,401	26,701
その他	6,870	20,440
営業外収益合計	100,025	76,203
営業外費用		
為替差損	—	73,662
賃貸費用	4,835	4,835
その他	1,980	3,278
営業外費用合計	6,815	81,775
経常利益	1,049,459	1,100,753
税金等調整前四半期純利益	1,049,459	1,100,753
法人税、住民税及び事業税	205,207	250,864
法人税等合計	205,207	250,864
四半期純利益	844,251	849,888
親会社株主に帰属する四半期純利益	844,251	849,888

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	844,251	849,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,903	△1,169
為替換算調整勘定	△34,683	53,275
退職給付に係る調整額	6,461	3,821
その他の包括利益合計	△24,318	55,927
四半期包括利益	819,932	905,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	819,932	905,816

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。